

會學濟經學大國帝都京

叢論經濟

號六第

卷一十三第

行發日一月二十年五和昭

論叢

銀行秘密の維持と所得税	法學博士	神戸正雄
本居宣長の經濟思想	經濟學博士	本庄榮治郎
利子に於ける勢力の作用	文學博士	高田保馬
日本の家族制度と民法	文學博士	三浦周行

說苑

大量に就いて	經濟學士	蟬川虎三
工業と商業との交渉	經濟學士	磯部喜一

雜錄

所得分配統計の研究方方法	經濟學博士	沙見三郎
京都市に於ける消費組合	經濟學士	谷口吉彦
金と物價との關係に就て	經濟學士	一谷藤一郎
Westergard の一著	法學博士	財部靜治

法令

郵便貯金利子割合ノ件中改正・米穀法第二條ノ規定ヲ樺太ニ施行スルノ件・米穀法第二條ノ規定ニ依リ米及粃ノ輸入税増加ノ件・昭和三年勅令第二十二號米穀法第二條ノ規定ニ依ル米及粃ノ輸入制限ニ關スル件中改正・無盡業法ヲ樺太ニ施行スルノ件

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題
本誌第三十一卷總目錄

(裝轉載)

金と物價との關係に就いて

一谷藤一郎

一 序 言

通貨と物價との間に存在する關係を究明することは、從來多數の經濟學者によつて試みられしところであるが、かゝる思想を最も簡單なる形式に於て表現し、且つ之を民衆化せしものは、フィッシャーの $M + MV = PT$ なる方程式である。¹⁾ 然るに由來、金貨は流通すること比較的僅少なるが故に、流通過程に於け

る貨幣の數量を表現するMの中、極めて微小なる部分を占むるに過ぎぬものである。而も世界大戰以後に於ては金貨の殆ど大部分が流通過程より引上げられ、専ら兌換準備として保有せられることとなりし結果、今やMの中に於て金貨を全然無視するも敢て支障なき状態に立ち至つてゐる。然るに兌換準備に充てられてゐる金貨又は金地金(以下單に金と稱す)は、方程式の何處にも現はれてゐない。従つて現代世界に於ける金の保有量は、事實上フィッシャーの方程式から除外せられてゐることとなる。

然しながら、兌換準備に充てられてゐる金が、M及びM'の兩者に對し一定の關係を有する、と考へるは敢て誤ではあるまい。フィッシャーも亦正常なる状態に於ては、M及びM'は金準備に對し一定の比率を保つべきものと假定してゐる。²⁾ かくて彼の方程式に於て全然考慮の外に置かれてゐる金の保有量と物價との關係を吟味するは、興味あることであらねばならぬ。以下エデー教授に従ひて其の要旨を略述せんと思ふ。³⁾

- 1) Fisher, The purchasing power of money (1926), pp. 47—59.
- 2) Fisher, op. cit., pp. 52, 162.
- 3) Edie, Capital, the money market and gold, pp. 45—53.

二 方程式成立の諸條件

抑も金と物價との關係を明かならしむる一の方程式が成り立つためには、如何なる諸條件が必要であらうか。我々は之を三に分つことが出来る。即ち(一)物價水準が安定を保てる際にも、金の増加必要量は存在し得べきこと、(二)金の使用が絶えず節約せらるべきこと、及び(三)過去に於ける金の増加必要量の趨勢が將來へも持續すべきこと、等である。

第一の條件は、金の保有量が正常なる割合を以て長期間に亙つて増加するも、其の間の物價水準は何等變動するものでない、といふ假定の下に立つてゐるのである。金の増加必要量に就いては、既にカッセル^註により、所謂三%増加説が唱へられてゐるのであるが、兎も角、斯くの如き金の増加必要量の趨勢を測定すれば、かくあるべしと算定せられたる金の正常なる増加と、現實の金の保有量との差額が、時の経過すると共にまさにそれに相應せる變化を、物價水準の上に齎すべきものなることを推知することが出来る。

註 カッセルは一八五〇年より一九一〇年に至る間に於て

卸賣物價指數に何等認むべき變化なきに拘らず、金は年々二・八%の割合を以て増加せりとし、之に〇・二%の金の磨損減失を加へて、金の年々増加必要量を三%と算定した⁴⁾。

第二の條件は、金の使用節約は増加趨勢が算定せられる期間を通じて行はれるものと假定してゐる。即ち此の期間を通じて銀行券が金貨に代り、當座預金が銀行券に代位し、或は金と通貨及び銀行預金との間の準備率が徐々に低下すること等は、想像に難からざるところである。而してかゝる金の節約は、増加の趨勢を算定する際には必ず考慮に入れらるべきである。

第三の條件は、過去に算出せられし金の増加趨勢が、現在及び將來のそれに最も有効なる近似數を與へるものなることを假定してゐる。即ちこれによつて現在及び將來の増加趨勢は、大なる誤謬なしに導入し得られると考へるのである。然しかくいへばとて、此の近似數が決定的のものなりといふのではない。もとより、それは金の増加必要量を根本的に變化せしむべき

4) Cassel, Theoretische Sozialökonomie, 4. Aufl., S. 417-427. Edie, op. cit., pp. 37-43.

諸要素、即ち人口の増減、商取引の多寡、金の使用節約の程度、中央銀行の金準備の増減等によつて若干の修正が加へられなければならぬのである。^註

註 用語の混亂を避くる爲に、我々は長期間の變動 secular trend 又は正常なる金の増加必要量 normal growth requirement なる言葉を用ひた。而して金の増加趨勢は、方眼紙に圖示せられたカーブ、又は他の同様なる方法によつて得られるものではなく、物價水準が同一なる二時點に於ける金保有量の増加率を確めることによつて、始めて知ることが出来るのである。

三方 程 式

上述の如き三の條件の下に於て

G || 金の現實の世界保有量

G_s || 金の過去に於ける増加率が、將來に於ても繼續するものとして算定せられたる將來の金の必要量

必要量

e || 基本期間の率と異なる率を以て行はれる金使用の節約又は浪費に基く金の増加必要量に對する修正量

P1 || 基数一〇〇に對し長期間に相對的に變動する物價指數（但し物價の變動は金の數量の變化以後に起るものとす）

G_s—e || 將來に於ても繼續すべきものと豫測せられる過去の長期間の金の必要量より、將來に於ける金の異常なる節約又は浪費に基く修正量を控除せるもの

とすれば $\frac{G_s - e}{P_1}$ を得ることが出来る。

即ち我々はこれによつて、物價は斯くあるべしと算定せられたる金の増加必要量（金使用の異常なる節約、浪費を考慮に入れたる）と、現實の金の保有量との差額に従ひて變動するの傾向を有してゐる、といふことを知ることが出来るのである。

然し茲に注意すべきは、かゝる方程式は長期間の物價水準の變動のみに妥當するといふことである。方程式は決して周期的・偶然的の變動を説明せんとするものではない。一年又は二年間の金の過不足が直ちに物價水準の上に、まさにそれに相應せる變化を齎すもの

といつてゐるのではない。數年間打續きたる過不足が、長期間に物價水準の上に相應せる變化を齎すものといふのである。更に物價の變動は直ちに起るのではなく、徐ろに而も數年間に始めて其の極點に達するのである。かくて、若し例へば五年間に互り金の不足が相次いで生じたとすれば、先づ物價は低落し始め、其の後、年を経るに従ひ漸次其の勢を強めるのであるが、其の極點に達するのは恐らく五年後の或る時期に於てあらう。

或は其の年數を計算することによつて、方程式に算術的な正確さを與へ得ると考へるものがあるかも知れないが、それは畢竟通貨現象の實現の確實性を過度に信するもの、陥り易き誤謬である。従つて方程式中のPIの1は餘りに嚴密に取扱はれてはならない。然しかくいへばとて、それは決して方程式のもつ重要性を傷つけるものではない。否、却つて此の1を斯くの如く解することによつて、始めて其の妥當性をよりよく認め得るのである。即ち方程式の右邊の價値を算出す

れば、我々は左邊に於て來るべき期間に如何なる變動が、物價の上に齎さるべきかを窺ふことが出来る。而も長期間の物價の變動に作用する諸要素が、景氣の如何によつて其の結果を齎すべき時期を異にするものなることは注意すべきである。

物價水準が安定を保つ爲には、現實の金の保有量がまさに金の増加必要量に等しいといふことが必要である。若し長期間に互つてのPIの1となりとすれば、

PI=100であるべきである。かゝる際に於て尙、物價の變動ありとすれば、其の原因は周期的・偶然的の諸要素に歸せられなければならぬ。然るに若し金の不足が生ずる時は $\frac{PI}{100} < 1$ となり、過剰なれば $\frac{PI}{100} > 1$ となる。従つて前者の場合に於ては物價指數は基本年度の一〇〇以下に低下し、後者に於けるそれは一〇〇以上に昇騰するであらう。

四 方程式の例示的説明

我々は前述の方程式を例を設けて説明し、其の意味

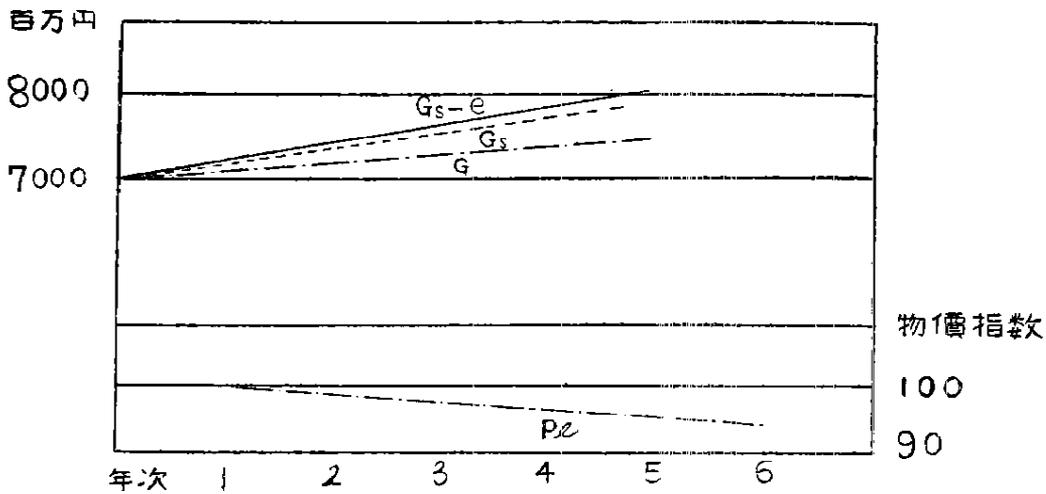
を一層明かならしめやう。

	金の現實 保有量	過去の長期 間の増加に 基き得る金 の必要量	金使用の異 常なる節約 又は浪費	修正せられ たる増加必 要量	現實の保有 量と必要量 との割合	一箇年遅れ ると假定せ る物價指數
	G	G_s	e	$G_s - e$	$\frac{G}{G_s - e}$	PI
基本年度	7,000	7,000	0	7,000	100	
増加第一年	7,100	7,175*	-72 ⁺	7,247	98.0	100 [‡]
同 第二年	7,200	7,354	-74	7,428	96.9	98.0
同 第三年	7,300	7,538	-75	7,613	95.8	96.9
同 第四年	7,400	7,726	-77	7,803	94.8	95.8
同 第五年	7,500	7,919	-79	7,998	93.8	94.8
						93.8

* $G_s = 7,000(1,025)^n$

⁺ e は中央銀行に於ける準備の増加の如き、金の異常なる浪費を假定せるが故に負數となるべきである。

[‡] PI は便宜のため一箇年宛遅れるものとする。



五 金の異常なる節約

方程式中の e に就いては尙、多少の説明が必要である。我々は種々の形態に於ける金の節約を、(一)商取引の量、(二)通貨、信用に對する金の準備率、及び(三)流通速度の三方面より考察することが出来る。カッセルは前述の如く、一八五〇年より一九一〇年に至る間の年々の金の純増加必要量を二・八%と算定したのである。若し商取引の量が將來に於ても基本期間と同様なる割合を以て増加し、準備率も同様なる割合を以て減少し、流通速度も亦同様なる割合を以て増加するものとすれば、二・八%の金の増加必要量は過去に於けると同様將來に於ても妥當するであらう。然るに若し將來、取引が過去よりも其の増加の勢を弱めたとすれば、金の増加必要量は二・八%よりも少量となるであらう。

いま基本期間と豫想せられる將來の期間との間の取引量の長期間の變動を T_s とし、取引量の現實の増加を

T_s' とすれば、金使用の節約又は浪費は T_s と T_s' との差によつて明かとなるであらう。而して商取引の異常なる増加に基く金の將來の節約を T_e とすれば

$$T_e = T_s \left(\frac{T_s'}{T_s} \right)$$

また基本期間と豫想せられる將來の期間との間の準備率減少の趨勢を R_s とし、現實の準備率の減少を R_s' とし R_s と R_s' との差に基く金の異常なる節約を R_e とすれば

$$R_e = R_s \left(\frac{R_s'}{R_s} \right)$$

更に基本期間と豫想せられる將來の期間との間の流通速度の期加の趨勢を V_s とし、現實の流通速度の増加を V_s' とし、 V_s と V_s' との差に基く金の異常なる節約を V_e とすれば

$$V_e = V_s \left(\frac{V_s'}{V_s} \right)$$

いま e を以て其の原由の如何に拘らず、異常なる金の節約を齎すものとすれば

$$e = F \left(\frac{T_s'}{T_s}, \frac{R_s'}{R_s}, \frac{V_s'}{V_s} \right) \text{ となる。}$$

註 方程式中の F は函數關係を示せるものである。但し他の方程式に於ける函數の形態と同一なることを意味し

てはゐない。

六 方程式の重要性

此の方程式は其の各項に就いて正確なる資料を得ること困難なるが故に、數量的に精密なる計算を行ふことは到底不可能である。それ故、我々は寧ろ明瞭なる一般的變化の概觀を得るを以て満足するに止むべきである。例へば若し中央銀行が兌換停止を行ひ、其の爲に金の保有量の増加が豫測せられるならば、金使用の節約は正常の趨勢より著しく小となり、遂には浪費が行はれ e は負數となるに至る。茲に於て我々は物價下落を惹起すべき一の根本的原因を見出すことが出来るのである。斯くの如くにして此の方程式は、金と物價との關係に就いて概括的考察を試みる爲の一定の形式を與へるものであつて、此の點に於て大なる意義を有するものといはなければならぬ。

人は往々金の適當なる數量が果して幾何なるかを究めずして、其の過不足に就いて意見を發表する。然し

金が過剰なりや、不足なりやの問題を解決する爲には先づ其の適當なる數量が決定せられなければならぬ。而して此の方程式は、此の問題の一解決方法としての役目を充分に果し得るものである。

近き將來に於て實際的に大なる興味ある問題となるべきは、來るべき次の時代に於ける世界の金供給量が果して適當なるものと考へ得るや否やといふことである。而してかゝる問題に對する解答は、方程式の各項の表現せる諸要素に對し重要性を認めることによつて始めて可能である。假令、世界大戰の齎せる激變により中斷の嫌ひがないではないが、過去に於てなされたる數量的考察は、尙、將來に於ても大なる意義を有すべきものと考へられる。即ち根本的なる變化を正當に認識し、合理的に受入れるとすれば、過去に於て成し遂けられし結果は、多少の特有なる變化の故に修正せられることありとするも、尙、維持することが可能である。實に此の方程式は金の價值を見通す爲の、數量的説明の一の試みに他ならぬのである。

之を要するに、上述の金と物價とに關する方程式は、著者もいふ如く、短期間に於ける金と物價との關係を究明せんとするものではない。また方程式の價値を具體的に算定することは、正確なる資料を得ることの困難なる以上事實不可能である。而も彼は物價水準の變動は、金と全然無關係な周期的・偶然的なる原因によつても齎され、或は金によつて惹起さるべき變動の時期を早め、又は遅らしめることがあり得るといつてゐる。従つて此の方程式を以て短期間に於ける金と物價との關係を明確に數量的に説明せるものとして認めることは妥當でないであらう。然し長期間に亘る金と物價との間に存する關係の大體の傾向を、極めて漠然たる相に於て把握せしめ、これによつて將來の變動を豫測せしむる上に、重要な暗示的指針を與へるものなることは、之を否認し得ないと思ふ。(了)